

インフォメーション・コーナー

会 告

平成 20 年度ポスター賞の決定について	86
第 25 回水土技術セミナー「機能保全における性能設計入門その 2」開催について(第 1 報) ㊦	87
第 3 回産学連携セミナー開催について(第 1 報) ㊦	87
平成 21 年度農業農村工学会賞候補の推薦について(再)	88
学会誌掲載報文等による通信教育の参加者募集!!	88
農業農村工学会災害対応調査団専門別調査団員登録についてのごお願い	88
平成 20 年度学術基金援助の決定について	89
「農業農村工学会学術基金」の募金について	89
国際学会「国際水田・水環境工学会」入会のごお願いと国際ジャーナル 「Paddy and Water Environment」について	90
国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のごお願いと 編集事務局(投稿先)のお知らせ	90
「水土の知(農業農村工学会誌)」への投稿お待ちしております!	91
北海道支部第 31 回シンポジウムの開催について(第 2 報) ㊦	92
第 42 回東北支部研修会・第 32 回地方講習会の開催について(第 2 報) ㊦	93
平成 20 年度農業農村工学会材料施工研究部会研究奨励賞候補の推薦について	94
平成 20 年度農村道路研究集会・現地研修会開催について(第 3 報) ㊦	94
第 21 回水文・水環境研究部会シンポジウムの開催について ㊦	95
平成 20 年度応用水理研究部会講演会開催について ㊦	95
農村研究フォーラム 2008 の開催について ㊦	96
第 34 回リモートセンシングシンポジウム開催について	96
第 17 回微粒化シンポジウム開催について	97
キャピテーションに関するシンポジウム(第 14 回)講演論文の募集について	97
農業農村工学会論文集第 257 号内容紹介	98
学会記事	100

第 76 巻第 11 号予定

展望: 地球温暖化時代の農業農村工学: 赤江剛夫

小特集: 地球温暖化対策と農業農村工学技術

地球温暖化時代に対応した農業分野における新たな水政策についての概念整理: 荏林幹太郎ほか

帯水層を利用した地球温暖化緩和技術: 石田 聡ほか

液肥利用型メタン発酵システムによる温室効果ガス削減効果: 中村真人ほか

農業農村における小水力電力: 降旗英樹

技術リポート

北海道支部: 農業用施設における藻類対策検討結果について: 半澤幸博ほか

東北支部: 最上小国川地区におけるハーフコーン型魚道整備: 下山智弘ほか

関東支部: 「川の国 埼玉」の実現へ: 吉田正宏

京都支部: 圃場整備工事施工時における植物移植: 三木浩史

中国四国支部: 中村大王上地すべり防止区域における排水トンネル施工による地下水位の低下: 永瀬健次ほか

九州支部: 絶滅危惧淡水魚ヒナモロコの保護に関する対策: 田中一雄

小講座: 遠隔水管理システム: 高木強治

私のビジョン: 土木への思い: 林 みゆき

農業農村工学会行事の計画

農業農村工学会行事について、下表のように計画しています。奮って参加下さるよう、お待ちしております。

⊗のマークは、技術者継続教育認定プログラムとして認定されたもの、および認定申請中のものを表しています。

開催日	主催	行事名	テーマ	開催場所	掲載号
平成20年10月 21,22日	関東支部	第59回講演会	⊗	長野市	76巻6,8号
平成20年10月 21,22日	中国四国支部	第63回講演会	⊗	広島市	76巻5,7号
平成20年10月 22日	北海道支部	第57回研究発表会	⊗	札幌市	76巻8,9号
平成20年10月 23,24日	農地保全研究部会	第29回研究集会	⊗	中山間地における農地保 全・地域資源の活用	松阪市 76巻6,8,9号
平成20年10月 30,31日	九州支部	第89回講演会・シンポジウム 第31回講習会・現地見学会	⊗	那覇市	76巻5,8号
平成20年11月 6,7日	京都支部	第65回研究発表会	⊗	福井市	76巻5,6号
平成20年11月 6,7日	農村計画研究部会	第30回現地研修集会	⊗	都市・農村交流をめざした 山,里,海づくり	横浜市 76巻7号
平成20年11月 6,7日	農村道路研究部会	平成20年度研究集会・現地研修会	⊗	農道の経済効果について	広島市 76巻7,9,10号
平成20年11月 13,14日	中国四国支部	第37回研修会・第32回地方講習会	⊗	岡山市	76巻6,8,9号
平成20年11月 19日	北海道支部	第31回シンポジウム	⊗	気候変動に対応した農業用 水の維持管理	札幌市 76巻9,10号
平成20年11月 27日	東北支部	第42回研修会・第32回地方講習会	⊗	秋田市	76巻8,10号
平成20年12月 4,5日	水土技術セミナー 実行委員会	第24回水土技術セミナー	⊗	機能保全における性能設計 入門その2	東京都 76巻10号
平成20年12月 4,5日	水文・水環境研究 部会	第21回シンポジウム	⊗	農林地および広域の水文・ 水環境	つくば市 76巻10号
平成20年12月 8,9日	応用水理研究部会	平成20年度講演会	⊗	農業農村工学分野における 応用水理学に関する研究	弘前市 76巻10号
*平成20年12月 12日	資源循環研究部会	平成20年度研究発表会	⊗	農村における水やバイオマ ス等資源の利活用および循 環に係る調査・研究の最新 成果	東京都 76巻3号
平成20年12月 19日	行事企画委員会	第3回産学連携セミナー	⊗	東京都	76巻10号
平成21年2月 3日	北海道支部	地方講習会	⊗	札幌市	

*開催日が9月から12月に変更になりました。

平成20年度ポスター賞の決定について

平成20年度農業農村工学会大会運営委員会



本年度より本格実施となった大会講演会時のポスター発表について、会場であった秋田県立大学秋田キャンパス講堂において39名の方々が発表をされた。会場に来場された大勢の方の投票により「最優秀ポスター賞」1名と「優秀ポスター賞」2名を、またポスター賞審査委員の審査により「大会運営委員長ポスター賞」2名を決定し、佐藤照男大会運営委員長より受賞者に賞状と記念品が授与された。

最優秀ポスター賞

(6-P-11)弾性波検出による補修パイプラインの水密性能照査に関する研究

代表発表者:(株)日本水工コンサルタント 伊藤 久也

優秀ポスター賞

(12-P-38)適切な食事摂取を考慮した必要最小限度の農地面積の試算

代表発表者:東京農業大学大学院農学研究科 正野 隼平

(12-P-39)陰影を用いた分水界判定法の提案と季節による誤差の検討

代表発表者:宮崎大学農学部(現在:京都大学大学院地球環境学舎) 信原 優子

大会運営委員長ポスター賞

(9-P-19)高知県物部川流域山田堰井筋土地改良区"なでしこ"の活動

代表発表者:山田堰井筋土地改良区 東山 郁子

(7-P-13)低コスト暗渠排水の用排水機能の検討

代表発表者:宮城県古川農業試験場 冠 秀昭

第 25 回水土技術セミナー「機能保全における性能設計入門その 2」開催について（第 1 報）

水土技術セミナー実行委員会

技術者継続教育プログラム認定申請中



農業農村整備事業における水利構造物の設計法においては、これまでの仕様規定型から性能照査型への移行が考えられています。

そこで平成 16 年度から「性能設計」をキーワードに捉え、若い技術者を対象として、性能設計の経緯と現状、設計手法の理論的根拠となる信頼性設計法、そして実設計を担う限界状態設計法と耐久性設計法についての解説、および要求性能を実現するための施設管理を行ううえで必要な、維持管理、機能保全、劣化と機能の診断、さらには施工や補修・補強に当たったの考え方、および性能発注のあり方と問題点についてそれぞれの専門家に講義していただくセミナーを企画してきました。

性能設計への移行は単なる設計基準の改訂ではありません。性能規定化は国民への説明責任・ライフサイクルコストとストックマネジメントなど、技術者として必須の知識となってきました。来年度は、コンクリート標準示方書の改訂もあり、テキスト内容の修正の対応が必要と考えられることから継続して本セミナーを企画しました。ふるってのご参加をお待ちしております。

記

1. 日 時 平成 20 年 12 月 4 日（木）～5 日（金）
2. 会 場 農業土木会館 6F 会議室
（東京都港区新橋 5 - 34 - 4）
3. 定 員 50 名程度

4. 内 容

性能設計の基本的考え方をまず理解し、水利構造物の性能設計、特に限界状態設計法、維持管理、機能保全、劣化と機能の診断問題などを講義を通じて理解する。

5. 講 師（交渉中）

6. プログラム（予定）

- 性能設計の現状
- 信頼性の照査
- 安全性の照査
- 使用性の照査
- 耐久性の照査
- 機能保全
- 施工および補修・補強
- 性能設計の実際

7. 受講費 会員：20,000 円 非会員：25,000 円

8. 募集締切 平成 20 年 11 月 21 日（金）

9. 申込方法

学会 HP（<http://www.jsidre.or.jp>）の行事参加申込書をご利用下さい。

10. 申込先

〒105 0004 東京都港区新橋 5 34 4
（社）農業農村工学会水土技術セミナー実行委員会担当あて
☎03 3436 3418 FAX 03 3435 8494

第 3 回産学連携推進セミナー開催について（第 1 報）

行事企画委員会

技術者継続教育プログラム認定申請中



大学においては、教育と研究等の学際的な活動に加えて、他の機関と連携し、共同研究や受託研究を行うなど、国内外の各方面との多様な連携を推進し、新しい技術の創出に貢献する視点が必要となっています。農業農村工学会は、関連する大学等の研究室と民間企業との情報交換等を仲介して、産学連携の推進を図るため、昨年に引き続き第 3 回産学連携推進セミナーを下記の要領で開催いたします。

記

1. 日時 平成 20 年 12 月 19 日（金）10：00～18：30
2. 場所 農業土木会館 6F 大会議室
3. 主催 （社）農業農村工学会

後援（予定）

- （独）農業・食品産業技術総合研究機構農村工学研究所
- （社）土地改良建設協会
- （社）農業土木事業協会

4. プログラム（予定）

- （1）プレセッション - 民間企業技術紹介 -
- （2）産学連携セミナー
競争的資金、官民連携事業等の紹介
産学連携の事例
大学等による農地・水・環境保全、ストックマネジメント等に関する研究企画の紹介
- （3）ポスターセッション
- （4）情報交換会

5. 報告の内容（昨年の例）

大学等からは関連民間企業に興味があると思われる研究テーマを紹介
午前中のプレセッションでは、希望する民間企業が技術紹介。参加する大学等や行政機関等の関係者が興味のある技術を紹介
研究室ごと、民間企業ごとの説明は、原則としてパワーポ

イントを使用。発表時間は5～10分
民間企業等の参加者に、発表した大学等研究室のテーマと
研究者名・住所・TEL・FAX・E-mailなどのリストを配布

(社)農業農村工学会調査研究部
☎03 3436 3418 FAX 03 3435 8494
E-mail : suido@jsidre.or.jp

6. 問合せ先

平成21年度農業農村工学会賞候補の推薦について(再)

平成21年度の農業農村工学会賞(上野賞, 沢田賞を除く)を、第76巻6号p.70の募集要項^注に則って、推薦書によりご推薦下さい。

締切りは、平成20年10月末日となっております。推薦書様式は学会HPをご参照下さい。

注)第76巻6号p.70掲載の募集要項に誤りがありました。平成21年度の優秀技術リポート賞の対象範囲および期間は、農業農村工学会誌75巻1月号～76巻9月号ではなく、73巻4月号～76巻9月号です。お詫びして訂正いたします。

学会誌掲載報文等による通信教育の参加者募集!!

行事企画委員会

技術者継続教育機構通信教育部会

通信教育を平成18年11月より本格実施しております。学会誌購読による自己学習で最大年間10CPDポイント、また、通信教育で最大年間18CPDポイント取得できますので、是非、通信教育にご参加下さい。

1. 参加会員の募集

参加をご希望の学会会員で、かつCPD機構会員の方は、農業農村工学会のホームページ(<http://www.jsidre.or.jp>)にある参加申込書に必要事項を記載してメール(E-mail: cpd@cpd.jsidre.or.jp)あるいはFAX(03 5777 2099)でお送り下さい。

なお、この機会に農業農村工学会、継続教育機構への入会を希望される方は、同様にホームページ(<http://www.jsidre.or.jp>, <http://www.jsidre.or.jp/cpd>)に申込様式がありますので、ご記入の上お申し込み下さい。

2. 申込期限

参加は、いつからでも可能です。

3. 事務局

機構の運営委員会内部に設置する部会および機構事務局が担当します。(☎03 5777 2098)

4. 内容

問題は3カ月前の学会誌の報文等から、機構通信教育部会が作成し掲載します。

問題は択一式で、毎回10問出題します。報文の事実的内容から作成し、回答はメールで機構に送信していただきます。

採点の結果、7割以上正解で1CPDポイント、満点で1.5CPDポイントが取得でき、機構会員の継続教育記録に自動的に登録されます。

解答は技術者倫理に則り、自らの責任において作成していただきます。

5. 参加費

学会会員のための行事の一環として実施するため、学会が必要経費を負担しますので、当分の間、通信教育参加費は無料です。

農業農村工学会災害対応調査団専門別調査団員登録についてお願い

災害対応特別委員会

農業農村工学会では、近年における地震、豪雨等による災害が各地に発生し、農地・農業用施設等に甚大な被害をもたらしている状況に鑑み、それら災害の原因究明、復旧対策工法の採用等に対する支援を行う組織として、災害対応特別委員会を設置しています。

この災害対応特別委員会では、「農地・農業用施設に甚大な被害が発生した自然災害」、「学術的見地から緊急調査が必要と判断される自然災害」に対して、災害発生後、直ちに災害対応調査団を派遣し、調査の実施、復旧支援を行う体制を整備しています。

そこで、災害対応調査団を組織しなければならない事態が生じた時に、早急に対応できるよう、調査団のメンバーを希望される方は事前に登録の申請をお願いします。審査の結果、登録された会員は、災害対応調査団候補者名簿(2年毎更新)に記載して、緊急災害等の場合に現地調査を行って頂きます。

なお、災害対応調査団の団員の資格および派遣の条件は、以下のとおりです。

調査団の候補者は、高度な専門知識を有する農業農村工学会員とする。

派遣する調査団員は、候補者名簿の中から選定する。

調査団の派遣期間は、原則 2～3 日とする。
 調査団派遣に関わる旅費は、農業農村工学会が後日精算する（年度予算限度額 300 万円）。
 調査団員に対して、調査に必要と考えられる保険を掛ける。
 調査団は、調査結果を速やかに報告する。

上記の趣旨をご理解のうえ、学会事務局 FAX 03 3435 8494、E-mail saigai@jsidre.or.jp までお申し込み下さい。様式は農業農村工学会ホームページ（http://www.jsidre.or.jp）よりダウンロードして下さい。多数の応募をお待ちしております。
 なお、登録頂いた個人情報、災害対応調査にのみ活用し、適切に取り扱います。

平成 20 年度 学術基金援助の決定について

学術基金運営委員会

平成 20 年度学術基金の援助は、平成 20 年 9 月 25 日開催の第 207 回理事会にて、下記のように決定いたしました。

記

研究奨励援助者

研究課題 浮遊ゴミ集積装置の開発

代表者 佐々木 撰

宮城県北部地方振興事務所主任主査

共同研究者

郷古雅春 宮城県東部地方振興事務所技術次長

佐藤博子 宮城県観光課技師

渡邊秀典 ㈱丸島アークシステム東北支店支店長代理

国際学術会議出席援助者

申請者 斎藤忠臣

鳥取大学乾燥地研究センタープロジェクト研究員

出席会議 The 9th Conference on Desert Technologies
 （第 9 回砂漠技術会議）

場 所 Douz 市，チュニジア

期 日 2008 年 11 月 13 日～2008 年 11 月 16 日

申請者 吉田貢士

東京大学大学院農学生命科学研究科講師

出席会議 The First Southeast Asian SWAT Conference
 （SWAT モデル第 1 回東南アジア大会）

場 所 チェンマイ市，タイ

期 日 2009 年 1 月 5 日～2009 年 1 月 8 日

「農業農村工学会学術基金」の募金について

農業農村工学会は、農業農村工学の学術・技術の発展を通じて、わが国農業の近代化に大きく貢献できたものと自負しています。しかし、昨今の日本の農業はかつてない厳しい環境におかれ、農業農村工学の役割も従来に増して一層重要なものとなり、東南アジアをはじめとして全世界的な展開が望まれる状況になっています。

そのためには、若い世代の育成、新たな技術の開発や国際交流の進展が図られなければなりません。学会は、これら諸活動に資するものとして、平成 3 年 4 月に学術基金を創設し、これに上野賞基金や富士岡研究奨励基金を統合し、さらに法人・個人有志からの拠出金等をもってこの基金に充てることとしております。

つきましては、会員各位からの多くのご支援をいただきたく、お願い申し上げます。

なお、この学術基金による助成は、平成 19 年度までに 46 件の実績をあげています。

個人会員一口 5,000 円（何口でも可）

法人会員一口 50,000 円（何口でも可）

送金方法 銀行振込および郵便振替でお願いいたします。

銀行：みずほ銀行新橋支店

普通預金 No.1569058

口座名（社）農業農村工学会学術基金

郵便振替：00140 2 54031

加入者名 農業農村工学会学術基金

国際学会「国際水田・水環境工学会」入会のお願いと 国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」について

国際水田・水環境工学会 (International Society of Paddy and Water Environment Engineering: PAWEES) は、機関誌として国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」を創刊し、2008年9月に Vol 6, No 3 が発刊されました。

本ジャーナルは、モンスーンアジア諸国の水田農業工学に関わる研究論文、技術論文が多数掲載されますので、研究者のみならず、各種事業に携わる技術者にとっても貴重な学術情報誌です。たくさんの方々が国際学会へ入会されることを望みます。

掲載論文の分野は、次のように幅広い内容となっています。

- ① 灌漑 (水配分管理, 水収支, 灌漑施設, 栽培管理)
- ② 排水 (排水管理, 排水施設)
- ③ 土壌保全 (土壌改良, 土壌物理)
- ④ 水資源保全 (水源開発, 水文)
- ⑤ 水田の多面的機能 (洪水調節, 地下水涵養など)
- ⑥ 生態系の保全 (水生, 陸生動植物の生態系)
- ⑦ 地域計画 (農村計画, 土地利用計画など)
- ⑧ バイオ環境システム (水田農業と水環境, 土壌環境, 気

象環境)

- ⑨ 水田の多目的利用 (田畑転換, 施設園芸)
 - ⑩ 農業政策 (農村振興, 条件不利地の支援策など)
- 水田農業を通じた国際的な研究交流, 情報交換の場として, 皆様の国際学会への入会をお勧めします。

国際学会に入会されますと, 会員には国際ジャーナルが, 年4回無料で配布されます。

出版社: Springer-Verlag 社 (ドイツ)

発刊スケジュール: 2003年3月創刊, 以後3カ月ごと

国際学会会費: 正会員 12,000 円/年/4 冊 (送料等学会負担)

学生会員 (院生含む) 8,500 円/年/4 冊 (送料等学会負担)

申込先: 農業農村工学会編集出版部 馬目あて

ホームページ: <http://www.jsidre.or.jp>

入会のお申込は, 学会ホームページ <http://www.jsidre.or.jp/publ/ij/scope.htm> の「5. APPLICATION FORM FOR THE REGULAR MEMBER」にご記入のうえ, メールまたは FAX でお申し込みいただけます。

国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 編集事務局 (投稿先) のお知らせ

国際水田・水環境工学会 (International Society of Paddy and Water Environment Engineering) は、機関誌として国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」を創刊、2008年9月に Vol 6, No 3 が発刊されました。

わが国においても学術誌の評価に、SCI (Science Citation Index) の IF (Impact Factor) が利用されており、本国際ジャーナルでも IF の取得により高い評価の定着を目指しています。

また、世界 13 カ国から Editor (14 名) を選出することにより、国際ジャーナルとしての質を高める編集体制とし、さらに国際的な流通を考慮して、国際出版社として著名な Springer Verlag 社からの刊行です。

掲載論文は、Review, Article, Technical Report および Short Communication の 4 種類です。

投稿から掲載までの時間を短縮するとともに、SCI 獲得のために年 4 回の発行としております。投稿者は国際学会員に限りませんが、**投稿料、掲載料などを無料**として投稿者の負担を軽くするように配慮されています。

投稿先: PWE Chief Managing Editor, Dr. Soon-Jin HWANG
International Society of Paddy and Water Environment Engineering (PAWEES)

KOFST - Main Building # 205

635-4 Yeoksam-Dong, Kangnam-Gu, Seoul 135-703,

Korea.

Tel : +82 2 562 3627, 562 3613 Fax : +82 2 565 6821

Email : sjhwang@konkuk.ac.kr, pawees@ksae.re.kr (will be made shortly)

(During Jan.2006 to Dec.2008)

編集方針: 水田農業における土地と水と環境に関する科学と技術の発展への貢献を目的としている。

その分野は、水田農業地帯における灌漑と排水、土壌保全、土地資源や水資源の保全と管理、水田の多面的機能、農業政策、地域計画、バイオ環境システム、生態系の保全、水田保全、田畑輪換等 である。

編集体制 (2006.1.1~2008.12.31)

• Editor in Chief : Dr. Yoshisuke Nakano (Japan)

Former Professor, Kyushu University, Japan

• Editors 13 カ国から 14 名

• Editing Board 32 名

• Managing Editors

Chief Managing Editor : Dr. Soon-Jin HWANG

Department of Environmental Science, Konkuk University, Seoul, Korea

Dr. Yutaka MATSUNO

Faculty of Agriculture, Kinki University, Nara, Japan
 Prof. Dr. Masaru MIZOGUCHI
 Department of Global Agricultural Science, University
 of Tokyo, Tokyo, Japan
 Prof. Dr. Tsugihiko WATANABE
 Research Institute for Humanity and Nature (RIHN)
 Kyoto, Japan
 Prof. Dr. Ke-Sheng CHENG

Department of Bioenvironmental System Engineering,
 National, Taiwan University, Taipei, Taiwan, Rep. of
 China

出版社：Springer Verlag 社（ドイツ）

投稿資格：筆者全員が国際学会員であること。

投稿要領等：http://www.jsidre.or.jp に詳細を記載していま
 す。

「水土の知（農業農村工学会誌）」への投稿お待ちしております！

学会誌編集委員会

自主投稿原稿の募集

小特集以外の自主投稿も歓迎いたします。投稿の際には、農
 業農村工学会ホームページに掲載の「農業農村工学会誌投稿要

項」,「農業農村工学会誌原稿執筆の手引き」を熟読の上、ご投
 稿下さい。

学会誌 76, 77 巻の小特集のテーマ

小 特 集 テ ー マ	要 旨 締 切 (A 4 判 1 500 字以内)	原 稿 締 切 (刷 上 り 4 ページ厳守)
76 巻 11 号 地球温暖化対策と農業農村工学技術	公募終了	
12 号 限界集落の現状と課題（仮）	公募終了	
77 巻 1 号 創立 80 周年を迎えるにあたって（仮）	公募なし	
2 号 農業農村整備技術の継承と技術者育成（仮）	公募終了	平成 20 年 10 月 31 日
3 号 土地改良事業の外部経済効果の算定手法（仮）	平成 20 年 11 月 15 日	平成 20 年 12 月 28 日

今後取り上げてほしい小特集のテーマについても、広く募集いたします。なお、小特集テーマが仮題となっているものは、予告
 なく変更することがございます。

採用された原稿の分量は、刷上り 4 ページとなっておりますので、ご執筆の際には厳守いただきますよう、お願いいたします。

送付先 〒105 0004 東京都港区新橋 5 34 4 (社) 農業農村工学会 学会誌編集委員会あて

☎03 3436 3418 FAX 03 3435 8494 E mail : henshu@jsidre.or.jp

「オフィス便り」・「キャンパス便り」・「私の薦める本」の原稿を募集しています！

学会誌には、会員の職場や学校を紹介するコーナーとして、
 「オフィス便り」・「キャンパス便り」・「私の薦める本」を設
 け、随時募集しております。多くの会員が身近な情報を提供す
 ることにより、学会誌を親しみやすいものにするともに、気
 軽に投稿できるコーナーとして活用していただきたいと考えて
 おります。

内容は、学会誌としての特徴を持ちつつ、他の機関誌とは違っ
 たもので、できるだけ学会に関係のある内容、たとえば、

「オフィス便り」は、「事業実施において特色ある技術の導入」・
 「技術的に工夫した点」や「地域の魅力」,「技術者継続教育」・

「技術力の向上」・「技術者倫理」など。

「キャンパス便り」は、「研究室の研究内容」・「学科紹介」など。

上記の内容を中心に、より広く事業や地域、また大学や研究
 室の紹介、その他の取組み状況を含めて、職場、学校として特
 徴のあるものを募集しています。奮ってご投稿下さい。

原稿の長さは、刷上り 2 ページ(4,000 字程度)で、写真を
 1~2 枚程度入れて下さい。

「私の薦める本」は、原稿の長さが写真・体裁等含む刷上り 1
 ページ以内(1,200 字)で、原稿には表紙の写真を含めて下さ
 い。

第 77 巻 3 号テーマ「土地改良事業の外部経済効果の算定手法」(仮)

土地改良事業は、土地改良法施行令において、「土地改良事
 業のすべての効用がそのすべての費用を償うこと」,「農業者の
 負担がその負担能力の限度を超えないこと」が施行の基本的要
 件の一部として位置付けられており、この要件を満たしている
 か否かの判断を行うために、事業実施主体において事業の経済
 効果が測定されてきたところです。

公共事業に関しては、平成 14 年に政策評価法が施行され、
 費用対効果分析等、客観的な手法によって政策効果を定量的に
 把握・測定し、事前評価を行うことが規定されました。また、
 近年の土地改良事業の実施内容が新規整備から更新整備へ大き
 くシフトしてきていること、安全・安心な食料の安定供給、国
 土や環境・景観の保全、文化の伝承等の多面的機能の発揮に対

する国民からの期待が高まってきていること等、経済効果算定に関わる環境の変化が見受けられるようになりました。

このため、土地改良事業による多面的機能の維持向上（外部経済効果）をより適切に評価するための算定手法の改善やこれまで評価されていなかった効果の定量的な把握、土地改良事業の内容が新設から更新に移行していること等、事業を取り巻く実態を踏まえ、平成19年3月に経済効果の算定手法の改善が

行われました。

本小特集では、この新たな費用対効果分析の内容のうち、外部経済効果に係る算定手法である仮想市場法（CVM）とトラベルコスト法（TCM）について、それらの具体的な算定事例や、また、土地改良事業以外で広く一般化されている具体的な状況や研究情報、CVM、TCM以外にも今後注目すべきと思われる外部経済効果の評価手法に関する報文を広く募集します。

北海道支部第31回シンポジウムの開催について（第2報）

技術者継続教育プログラム認定申請中



1. 期日 平成20年11月19日（水）

2. 会場 札幌市・北海道大学学術交流会館

（札幌市北区北8条西5丁目・北大正門すぐ）

3. テーマ

「気候変動に対応した農業用水の確保と管理」

地球的規模で気候変動の影響が顕在化してきています。北海道においても気温上昇や降水・融雪状況の変化、それらに呼応した利水パターンの変化が想定され、農業用水の確保と管理上の新たな対応が必要になると考えられます。そこで本シンポジウムでは、昨今の気候変動や農業用水の状況に関する話題提供と総合討論を通じて、これら諸問題の所在と対応策について認識を深め、意見交換することを目的とします。

4. プログラム（予定）

(1) 「農業農村整備における気候変動対応」

話題提供：農村振興局水資源課 利根基文氏

農林水産省農村振興局が設置した「農業農村整備における地球温暖化対応検討会」における議論を題材として、地球温暖化で予想される農業・農村への影響や農村振興局の検討する対応方向について話題提供する。また、降水形態の変化による渇水・干ばつによる利水安全度低下に対する府県での対応事例についても紹介する。

(2) 「予想される北海道の気候変動について」

話題提供：日本気象協会北海道支社 松岡直基氏

気候変動に関する最近の理解 科学的動向、特に北海道において現在認識されている、もしくは今後予想される気温上昇や降水量パターンの変化について話題提供する。

(3) 「気候変動下の水稻生育について」

話題提供：農業環境技術研究所 吉本真由美氏

気候変動、降水状況の変化や二酸化炭素の増大による水稻の生育パターンや収量の動向について話題提供する。特に新品種における水管理に基づいた水需要の変化について言及する。

(4) 「気候変動に対応した農業用水対策の必要性について」

話題提供：（独）土木研究所寒地土木研究所 中村和正氏

気候変動下の降水や融雪、流出特性の変化に対応した利水対策の必要性とその方針について話題提供する。

(5) 「近年の用水管理における現状と問題点」

話題提供：（株）ドーコン 土佐久幸氏 + 道内土地改良区（交渉中）

気温の上昇や降水・融雪パターンの変化が顕在化しつつあるが、近年の灌漑用水の取水状況について話題提供する。

(6) 総合討論

提供された話題の総括と、今後予想される気候変動に北海道農業がどう対応するか、そのあり方について討議する。特に降水や融雪状況、取水パターンが変化すると考えられることから、農業用水の利用上の新たな対策が必要と考えられ、この点に関する問題点の所在や解決策について討議し、理解を深める。

5. 参加申込み

下記様式により、E-mail、FAX または郵送にてお申し込み下さい。

参加申込み締切は平成20年11月11日（火）です。

所属機関

同上所在地

申込代表者

TEL

氏名	所属	備考

6. 申込み・問合せ先

〒060 8589 北海道大学大学院農学研究院内

農業農村工学会北海道支部事務局

担当：柏木淳一 E-mail: kashi@env.agr.hokudai.ac.jp

☎011 706 3641 FAX 011 706 2494

6. 参加費用

シンポジウム参加費 3,000円（当日会場にて申し受けません。）

第 42 回東北支部研修会・第 32 回地方講習会の開催について（第 2 報）

技術者継続教育プログラム認定申請中



1. 期 日 平成 20 年 11 月 27 日（木）
 2. 会 場 秋田市「秋田ビューホテル」
 〒010 0001 秋田市中通 2 6 1
 ☎018 832 1118 FAX 018 833 6957

担当：照井仁一
 〒010 0951 秋田市山王 2 1 4
 ☎018 866 0109 FAX 018 866 0177
 E-mail : jinichi_terui@toptour.co.jp

3. プログラム

9:30~10:00 受 付
 10:00~10:10 開会挨拶
 10:10~11:00 農業農村工学会創立 80 周年に向けて
 「東北支部の歩み」(仮題)
 山形大学農学部教授 前川勝朗
 11:10~12:00 第 32 回地方講習会
 「計画基準の最近の動向」
 12:00~13:00 昼食・休憩
 13:00~13:50 「管理基準について」
 14:00~15:30 第 42 回支部研修会
 『テーマ・講師 未定』2 課題を予定
 15:30~15:40 閉 会

4. 参加費

支部研修会ならびに地方講習会 7,000 円（非会員 8,000 円）

昼食代（希望者のみ） 1,000 円

5. 参加申込方法

(1) 申込書

所定の申込様式により所属機関ごと一括して、FAX
 または E-mail にてお申込み下さい。

(2) 申込締切日 平成 20 年 10 月 31 日（金）

(3) 参加費の納入方法と取消し

申込みを受付けた後、トップツアー（株）秋田支店より
 確認書・請求書を送付いたしますので、内容を確認のう
 え、同封の請求書記載の期限までにお振り込みいた
 だくか、当日お支払い下さい。

なお、参加取消し等による参加費の返金には応じかね
 ますので、ご注意下さい。

(4) 参加申込先

トップツアー（株）秋田支店

【申込様式】

農業農村工学会東北支部研修会・地方講習会 参加申込書

所属機関名： _____

所在地：（〒 - ） _____

連絡者氏名（ふりがな）： _____

電 話： _____ FAX： _____

E-mail： _____

所属	（ふりがな）氏名	会員区分	研修会・講習会 7,000 円 (8,000 円)	昼食代 1,000 円	合 計 (円)	CPD 番号 (技術者 継続教 育機構)	支払 方法 (振込 or 当日)	備考
(例) 秋田県	あきた たろう 秋田 太郎	会員	7,000	1,000	8,000	123456	振込	領収書希 望（詳細 は別紙）
計		会員 非会員	人 人	人	円			

注) 領収書を希望される方は、備考欄に領収書の記載方法等、必要事項を記載してください。

領収書は、当日受付にてお渡します。

金額の()は非会員

6. 問合せ先

〒010 8570 秋田県秋田市山王 4 1 1

秋田県農林水産部農山村振興課農村整備計画班 佐藤、畠山

☎018 860 1855 FAX 018 860 3815

Email : hatakeyama-kinya@pref.akita.lg.jp

7. 宿泊案内

宿泊の斡旋・手配は行っておりませんので、各自で手配をお願いします。

8. 会場への交通案内

(1) JR 秋田駅西口より 徒歩 3 分

(2) 秋田空港より リムジンバス約 40 分 JR 秋田駅下車
 徒歩 3 分

平成 20 年度農業農村工学会材料施工研究部会研究奨励賞候補の推薦について

材料施工研究部会

材料施工研究部会では、平成 15 年 2 月発刊の図書「建設材料 地域環境の創造」の出版記念行事の一環として「研究奨励基金」を設け、材料施工関連分野の新たな発展に寄与することが期待できる研究発表を表彰しています。平成 20 年度農業農村工学会材料施工研究部会研究奨励賞の候補を下記の要領で公募いたしますので、会員各位には自薦または他薦による応募をお願いいたします。

なお、昨年度の受賞者は次の 2 名でした。

西村 伸一（岡山大学大学院環境学研究所）

「浚渫泥土の物理・化学特性と再利用」

農業土木学会材料施工研究部会報第 44 号(2006 2)

石黒 覚（三重大学大学院生物資源学研究所）

「コンクリートの耐久性に及ぼす珪灰の混入の影響」

農業土木学会論文集第 238 号(2005 8)

平成 20 年度農業農村工学会材料施工研究部会研究奨励賞 募集要領

1. 対象者

- (1) 農業農村工学会の正会員または学生会員であること。
- (2) 該当する研究の主体者でかつ発表者または第一著者であること。
- (3) 既受賞者は 3 年間選考対象から除く。

2. 対象研究発表

- (1) 平成 18 年 4 月から平成 20 年 3 月までに発行された農業土木学会または農業農村工学会の論文集、学会誌、あるいは平成 18 年 4 月から平成 20 年 3 月までに開催された同学会大会講演会、同学会研究部会シンポジウムの材料施工関連分野で発表された研究であること。
- (2) 発表された研究は、材料施工関連分野の新たな発展に

寄与することが期待できる内容であること。

- (3) 材料施工関連分野とは、材料、施工、応用力学および土質力学部門などを指す。

3. 応募資料

- (1) 推薦書（A4 用紙 1 枚程度。ただし、書式は任意）

候補者の 氏名、所属機関名、役職、生年月日、会員番号、連絡先（住所、TEL、FAX、E-mail）および候補となる研究発表の概要（著者、題目、発表誌名、巻・号・頁、発表年月）、推薦理由、を A4 用紙 1 枚程度で明記したもの。他薦の場合は、推薦者に関する ~ も併せて明記すること。

- (2) 候補となる研究発表の別刷り

- (1),(2) いずれも PDF または Word 形式の電子ファイルを下記部長あて送信すること。

4. 応募締切 平成 20 年 11 月 21 日（金）

5. 応募先・問合せ先

〒783 8502 高知県南国市物部乙 200 高知大学農学部

材料施工研究部会会長 篠 和夫

☎088 864 5162 E-mail : shino@kochi-u.ac.jp

6. 審査

農業農村工学会材料施工研究部会研究奨励賞選考委員会が審査し、1~3 点の奨励賞を選定する。審査結果は、平成 21 年 1 月中旬までに受賞者に通知する。

7. 表彰

奨励賞に選定された研究発表は、平成 21 年 1 月に開催予定の本研究部会シンポジウムにおいて表彰するとともに副賞を授与する。また、表彰の結果は部会報などで公表する。

平成 20 年度農村道路研究集会・現地研修会開催について（第 3 報）

技術者継続教育プログラム認定申請中



農村道路研究部会では、以下のとおり第 18 回研究集会および現地研修会を開催しますので、ご案内いたします。

1. 期 日 平成 20 年 11 月 6 日（木） 研究集会
平成 20 年 11 月 7 日（金） 現地見学会

2. 研究集会

- 1) 会 場：広島県土地改良会館 7 階会議室
〒730 0017 広島市中区鉄砲町 4 1
http://www.hdn.or.jp/jigyosyo/kaikann_annnai.htm 参照
- 2) 日 時：11 月 6 日（木） 13:00~17:00
- 3) 課 題：特定課題：「農道の経済効果について」
自由課題（公募）
- 4) 参加費：4,000 円/人

3. 現地研修会

- 1) 見学地：蒲刈広域農道および周辺施設（安芸灘大橋～下蒲刈島～蒲刈大橋～上蒲刈島）
- 2) 日 時：11 月 7 日（金） 9:00~13:00
- 3) 参加費：3,000 円/人（バス代）

4. 発表申込み・参加申込み

詳細につきましては以下のウェブページをご覧ください。参加申込書、発表申込書がダウンロード可能です。

<http://www.nodai.ac.jp/eng/original/hyse/JSIDRE/H20Annual.html>

5. 問合せ・申込み先

事務局：東京農業大学地域環境科学部生産環境工学科

竹内 康
〒156 8502 東京都世田谷区桜丘 1 1 1
☎03 5477 2342 FAX 03 5477 2620

E-mail : bamboo@nodai.ac.jp

6. 宿泊について

各自で、ご手配方お願いします。

第 21 回水文・水環境研究部会シンポジウムの開催について

技術者継続教育プログラム認定申請中



水文・水環境研究部会では、第 21 回シンポジウムを開催します。講演申込み、参加申込みについては下記のとおりです。

1. 期 日 平成 20 年 12 月 4 日(木), 5 日(金)
2. 会 場 つくば国際会議場 会議室 401
〒3050032 茨城県つくば市竹園 2 203
☎029 861 0001 FAX 029 861 1209
つくばエクスプレス「つくば駅」から徒歩十分
(会場の詳細についてはつくば国際会議場 HP
<http://www.epochal.or.jp/>をご覧ください。)

3. プログラム(予定)

- 12 月 4 日(木) 13:00~13:30 受付
13:30~17:00 研究会
(筑波大学院生命環境科学研究科田中正教授の特別講演を予定しています。)
18:00~20:00 情報交換会

12 月 5 日(金) 9:00~12:00 研究会

4. 講演内容 農林地および広域の水文・水環境
5. 講演時間 1 課題 30 分程度(質疑応答も含む)
6. 参加費 1,000 円
7. 講演申込み

申込みは下記の研究会・情報交換会の参加申込みと同じです。原稿は部会誌「応用水文 No 21」に「論文(査読原稿)」もしくは「部会報告(査読無し原稿)」として掲載され発行されます。講演題目、講演者名、連絡先(住所、TEL、FAX、E-mail)、原稿種別をお知らせ下さい。申込締切日は 10 月 10 日(金)です。なお、詳細については部会 HP をご覧ください。

8. 講演原稿

原稿は A4 サイズ(10.5 ポイント 40 字×40 行、マージン: 上 25 mm, 下 27 mm, 左 23 mm, 右 25 mm) の 10 ページまでとし 題名の和文・英文 著者名・所属の和文・英文 abstract (250 words 以内)、要旨(350 文字以内)、キーワード(5~7 個)、本文(原則 1 段組)の順として下さい(部会 HP にサンプルがあります)。A4 原稿を B5 サイズに縮小して部会誌としてオフセット印刷します。送付先は下記の研究会・情報交換会の参加申込みと同じです。原稿提出締切日は 10 月 24 日(金)です。

9. 情報交換会 平成 20 年 12 月 4 日(木) 18:00 から

会場未定、会費 5,000 円(予定)

10. 研究会・情報交換会の参加申込み

ご氏名、連絡先(住所、TEL、FAX、E-mail)および参加項目(研究会・情報交換会)を記載の上、下記の水文・水環境研究部会事務局宛 FAX または E-mail でお申し込み下さい。

なお、参加申込締切日は 11 月 7 日(金)です。

〒305 8609 茨城県つくば市観音台 2 1 6

農研機構農村工学研究所水文水資源研究室 堀川 直紀あて

☎029 838 7538 FAX 029 838 7609

E-mail : horikawa@affrc.go.jp

11. 宿泊申込 宿泊の斡旋は致しません。

【付記】部会シンポジウムの最新情報および詳細情報は部会 HP (<http://ealfor.ans.kobe-u.ac.jp/hydenv/index.html>) をご覧いただくか、部会事務局までお問い合わせ下さい。

平成 20 年度応用水理研究部会講演会開催について

技術者継続教育プログラム認定申請中



1. 日 時 平成 20 年 12 月 8 日(月) 13:00
~12 月 9 日(火) 12:00
2. 場 所 弘前大学創立 50 周年記念会館 1 階会議室
3. 課 題
「農業農村工学分野における応用水理学に関する研究」
4. 発表時間 1 課題当たり 20 分~30 分程度
5. 応募の締切 平成 20 年 11 月 14 日(金)
6. 発表原稿
オフセット印刷しますので、学会講演会と同じ A4 版の様

式をお願いいたします。ページ数は制限いたしません。

7. 提出方法

発表原稿は、E-mail の添付ファイル、CD-ROM、FD のいずれでも結構です。なお、応募していただける方は 11 月 7 日(金)までに発表者名と講演課題名を事前に下記までご連絡下さい。

8. 問合せ先 〒036 8561 弘前市文京町 3

弘前大学農学生命科学部 泉 完

TEL&FAX 0172 39 3843

E-mail : mizumi@cc.hirosaki-u.ac.jp

農村研究フォーラム 2008 の開催について

「人口減少・低炭素社会に向けた農村地域における資源管理」 農村の叢智と資源を次世代に継承する
技術者継続教育プログラム認定申請中



農業・農村を取り巻く課題は、集落機能の低下など農業という産業の枠組みを超えて広範囲に広がり、加えて、人口減少・少子高齢化や地球温暖化、食料・水・環境・エネルギーなどの制約を抱えている。

これらの課題を克服しつつ、農村の持続的な発展を確実なものとしていくためには、食料の安定供給や多面的機能の維持の源泉となっている農村の地域資源を適切に保全管理し、国民の安全な暮らしを守っていくことが益々重要となっている。

「農村研究フォーラム 2008」では、農村地域をめぐる2つの特徴的な環境変化として、社会経済的な側面からは人口減少・高齢化社会、自然環境的な側面からは気候変動・低炭素社会の到来に視点をあてて、「人口減少・低炭素社会に向けた農村地域における資源管理」をテーマとして開催する。

有識者による講演と質疑を通じて、近未来を見すえた農村地域における地域資源の管理のあり方について、「技術・研究開発」、「制度」、「社会システム」の観点から農村研究の方向を明らかにしていくこととする。

1. 日時 平成 20 年 11 月 21 日 (金) 13:00~17:30

2. 場所 秋葉原コンベンションホール
東京都千代田区外神田 1 18 13

3. 主催 (独) 農研機構農村工学研究所

4. 共催 (予定) (社) 農業農村工学会, 農村計画学会,
農村生活学会 (社) 日本造園学会, 中山間地域フォーラム

5. 後援 (予定) 農林水産省, 日本民俗学会

6. プログラム

1. 開会挨拶

農業・食品産業技術総合研究機構理事長 堀江 武

2. 来賓挨拶

農林水産技術会議事務局研究総務官 小栗 邦夫

3. 講演

基調講演

「農村の未来とこれからの地域政策」

早稲田大学大学院公共経営科教授 片木 淳

講演

「気候変動と災害リスク」

東北大学大学院環境科学研究科准教授 風間 聡

「再生可能エネルギーの活用と環境共生社会」

富山国際大学地域学部教授 上坂 博亨

「低炭素社会に向けた農地・土壌管理」

農村工学研究所農村総合研究部

水田汎用化システム研究チーム主任研究員 北川 巖

「地球環境に優しい土地改良施設管理」

水土里ネット新津郷事務局長 圓山 利男

4. 閉会挨拶

農村工学研究所長 小前 隆美

7. 参加費 無料

8. 参加申込み

農村工学研究所ホームページ (<http://nkk.naro.affrc.go.jp/>)

にて受付中。

9. 問合せ先

事務局: 農村工学研究所企画管理部業務推進室運営チーム

E-mail: nkk-unei@mlaffrc.go.jp

☎029 838 7678 FAX 029 838 7609

第 34 回リモートセンシングシンポジウム開催について

第 34 回リモートセンシングシンポジウムを下記要領にて開催いたします。講演時間は質疑応答を含め 20 分程度を予定しております。奮ってご参加下さい。

1. 主催・企画

計測自動制御学会計測部門・リモートセンシング部会

HP: <http://www.sice.or.jp/~rs/>

2. 協賛 農業農村工学会ほか 25 学協会

3. 日時 2008 年 11 月 6 (木) ~ 11 月 7 日 (金)

4. 開催場所

気象庁気象研究所 茨城県つくば市長峰 1 1

交通: JR 常磐線ひたち野うしく駅, またはつくばエクスプレス (TX) 線つくば駅で下車。そこから路線バスを利用。

5. プログラム 準備中

11 月 6 日 (木) の講演終了後、懇親会を行います (場所・会費調整中)。こちらも是非ご参加下さい。

講演時間は質疑応答を含め 20 分程度を予定しております。

6. 参加申込み

SICE 部門行事申込みをご利用下さい。

https://www.sice.or.jp/bukai_web_appli/sindex.html

7. 参加申込締切 2008 年 10 月 31 日 (金)

8. 参加費 会員・協賛学会員: 7,000 円, 学生: 3,000 円
会員外: 8,000 円 (消費税込)

9. 問合せ先

千葉大学環境リモートセンシング研究センター 久世宏明

☎043 290 3837 FAX 043 290 3857
 E-mail : hkuze@faculty.chiba-u.jp
 気象研究所気象衛星・観測システム研究部 永井智広
 ☎029 853 8582 , FAX 029 856 0644

E-mail : tnagai@mri-jma.go.jp
 部門協議会担当
 ☎03 3814 4121 E-mail : bumon@sice.or.jp

第 17 回微粒化シンポジウム《文化を創造する微粒化技術》開催について

1. 主催

日本液体微粒化学会 (ILASS-Japan) ・ ILASS-Asia ・ 日本エネルギー学会

2. 協賛

農業農村工学会ほか 33 学協会 (予定)

3. 開催趣旨

微粒化技術は、エネルギー機器・金属粉末製造・医薬・農薬・食品・塗装など、広く利用されているためその重要性はますます高まっています。本シンポジウムは、多方面からの研究者・技術者が集まり、研究成果や研究開発中に生じた問題点や解決策の報告をとおり、産官学が一体となって微粒化技術の新しい展開をはかることを目的としています。また、今回は第 12 回 ILASS-Asia との合同シンポジウムとして開催いたします。

4. 日時

平成 20 年 12 月 17 日 (水) ~ 18 日 (木) ; 12 th ILASS-Asia
 平成 20 年 12 月 18 日 (木) ~ 19 日 (金) ;
 第 17 回微粒化シンポジウム

5. 場所

慶応義塾大学理工学部矢上キャンパス
 創想館地下 2 階マルチメディアルーム
 〒223 8522 神奈川県横浜市港北区日吉 3 14 1
http://www.keio.ac.jp/english/about_keio/campus_info/accessmaps.html

6. 申込み

講演申込みおよび参加申込みの詳細についてはホームページ <http://www.ilass-japan.gr.jp> をご参照下さい。

7. 問合せ先

- ・ 講演論文担当事務局
 〒376 8515 桐生市天神町 1 5 1 群馬大学大学院工学研究科
 「微粒化シンポジウム」講演論文担当幹事 古畑朋彦
 ☎0277 30 1523 FAX 0277 30 1599
 E-mail : furuhata@me.gunma-u.ac.jp
- ・ 参加担当事務局
 〒376 8515 桐生市天神町 1 5 1 群馬大学大学院工学研究科
 「微粒化シンポジウム」参加担当幹事 石間経章
 ☎0277 30 1528 FAX 0277 30 1599
 E-mail : ishima@me.gunma-u.ac.jp

キャピテーションに関するシンポジウム (第 14 回) 講演論文の募集について

1. 主催 日本学術会議第三部
 第 14 回キャピテーションに関するシンポジウム
 実行委員会

2. 共催 農業農村工学会ほか 21 学協会

3. 開催日 平成 21 年 3 月 19 日 (木), 20 日 (金)

4. 場所 東北大学「片平さくらホール」(仙台市青葉区片平 2 1 1)

5. 講演申込締切日 平成 20 年 11 月 30 日 (日)

6. 原稿提出締切日 平成 21 年 2 月 20 日 (金)

7. 申込み

ホームページ <http://cfs.ifs.tohoku.ac.jp/~cav14/> をご覧下さい。

8. 問合せ先 〒980 8577 仙台市青葉区片平 2 1 1
 東北大学流体科学研究所 助教 伊賀由佳
 ☎022 217 5229 (直通) FAX 022 217 5229
 E-mail : iga@ifs.tohoku.ac.jp
 詳しくはホームページ <http://cfs.ifs.tohoku.ac.jp/~cav14/> をご覧下さい。